

## ～関西企業フロントライン～

### 第13回

# 「関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態」 (別冊：関西におけるベトナム人増加の実態)

平成31年3月20日

近畿経済産業局  
中小企業政策調査課

## はじめに

今回は、「関西企業フロントライン」第13回「関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態」の別冊として、「関西におけるベトナム人増加の実態」を取りまとめました。

国籍別の外国人労働者数の推移を見ると、府県別にばらつきは見られるものの、全国に比べ関西では、ベトナムの労働者数の伸びが著しく、2018年にはベトナムが中国を上回ったことが判明しました（p4～6）。

これらの実態について中小企業や支援機関等にヒアリングを行い、関西でのベトナム人労働者数の増加の背景となっている要因を整理しました（p13）。

本別冊から関西の外国人材雇用に関する最新の実態をご覧いただき、「関西企業フロントライン」第13回と併せてご活用いただくことで、関西の中小企業での積極的な外国人材の雇用や、外国人材のさらなる活躍につながることを期待しています。

# 構成

1. 国籍別外国人労働者数の推移

2. ベトナムの労働者増加の背景

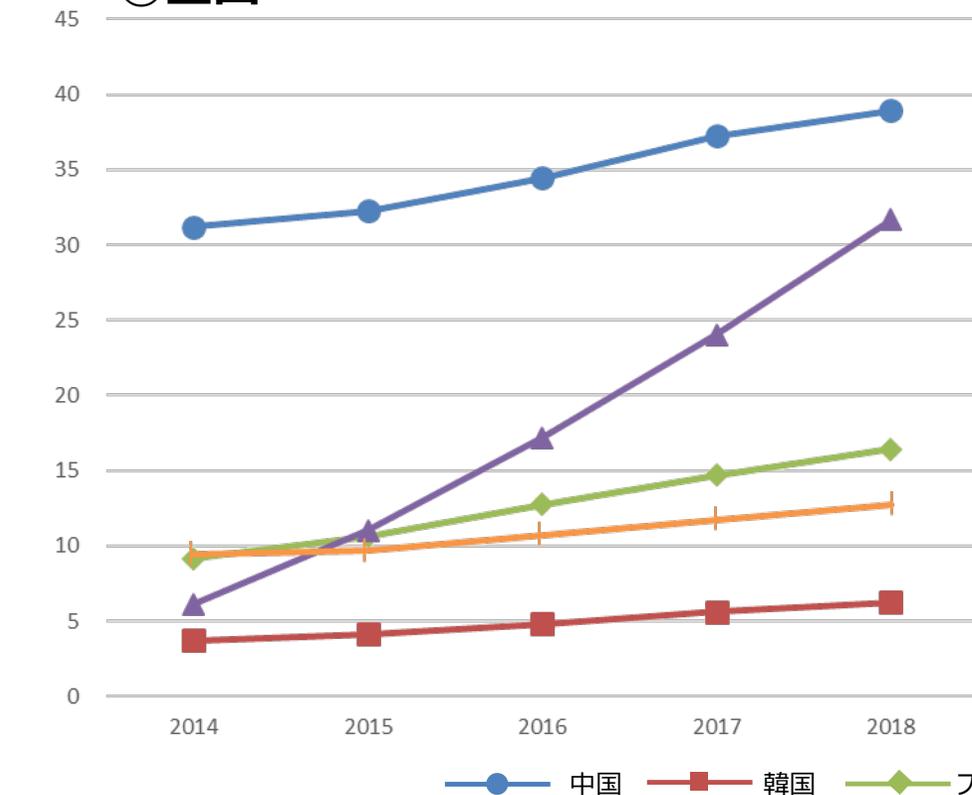
# **1. 国籍別外国人労働者数の推移**

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移①（全国、関西）

- 全国及び関西の国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）をまとめると以下のとおり。
- 関西ではベトナムの労働者数の増加率が高く、2018年には初めてベトナムが中国の労働者数を上回った。

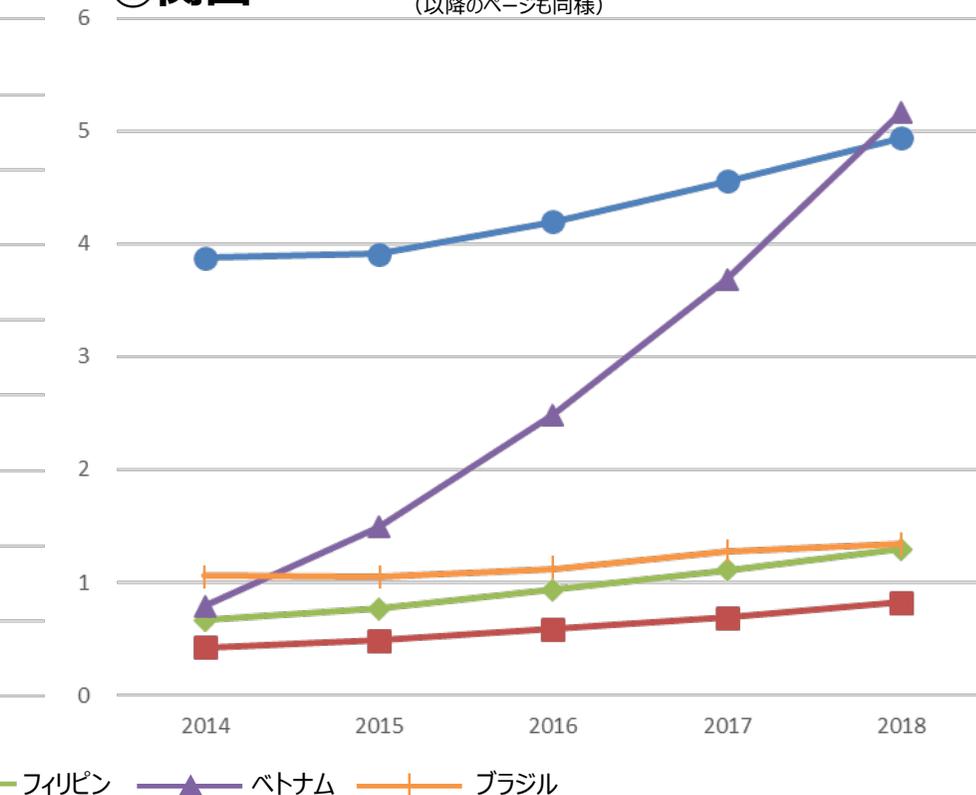
## 国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）

### ① 全国



### ② 関西

※関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
(以降のページも同様)



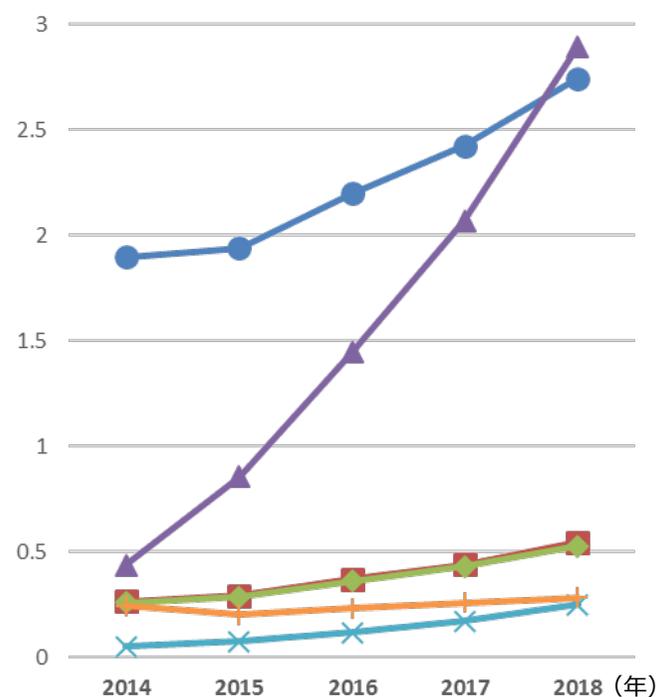
出典：厚生労働省及び各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成  
※福井県の「ベトナム」のデータは2015年から公表しているため、2014年の「ベトナム」の労働者数は福井県を除く2府4県の合計値。

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移②（大阪府、東京都、愛知県）

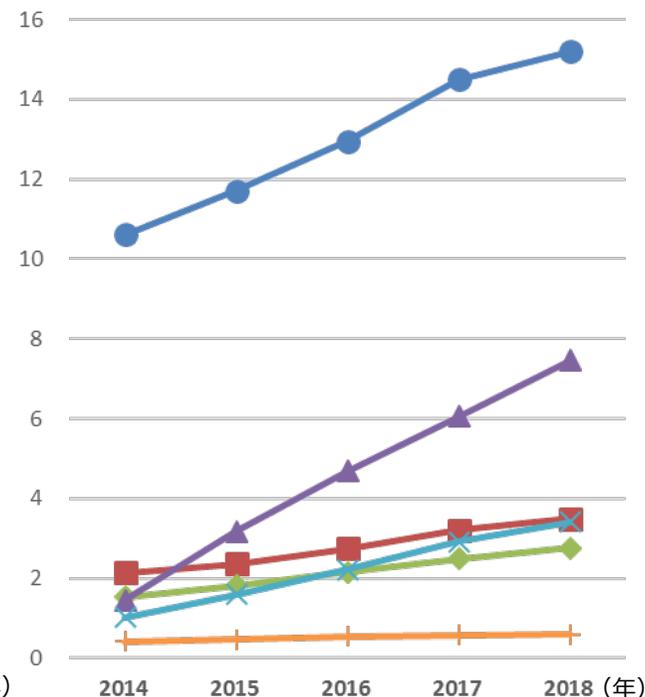
- 大阪府、東京都、愛知県の国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）を見ると、**大阪府はベトナムの労働者数の増加率が高い**。2018年には**ベトナムが中国の労働者数を上回った**。
- **東京都は中国、愛知県はブラジル**の労働者が多い。

国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）

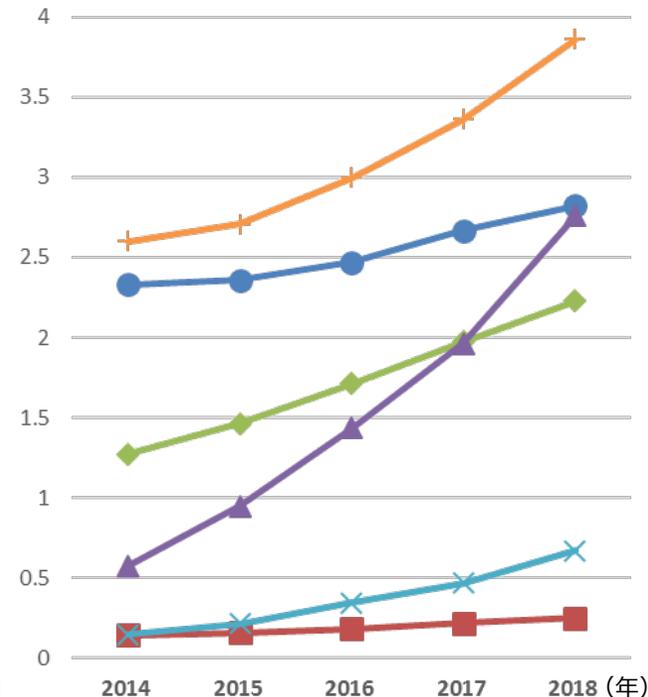
①大阪府



②東京都



③愛知県



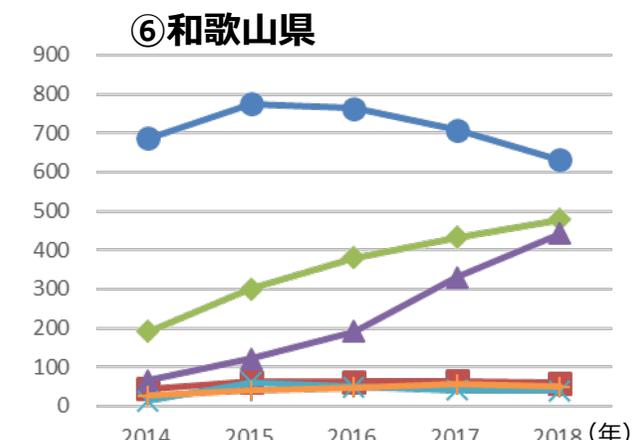
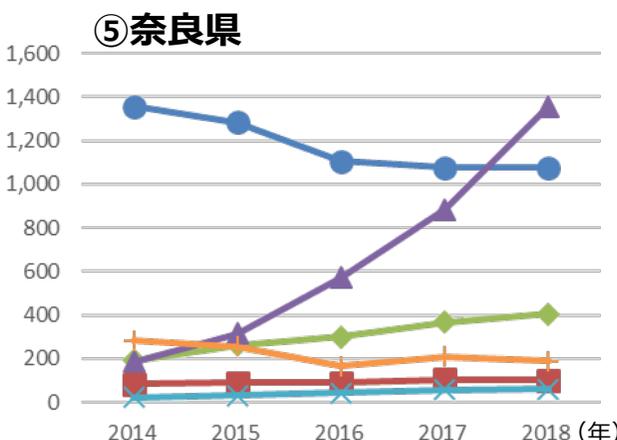
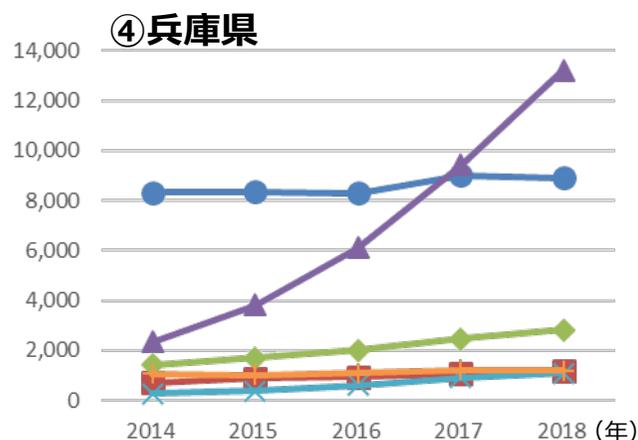
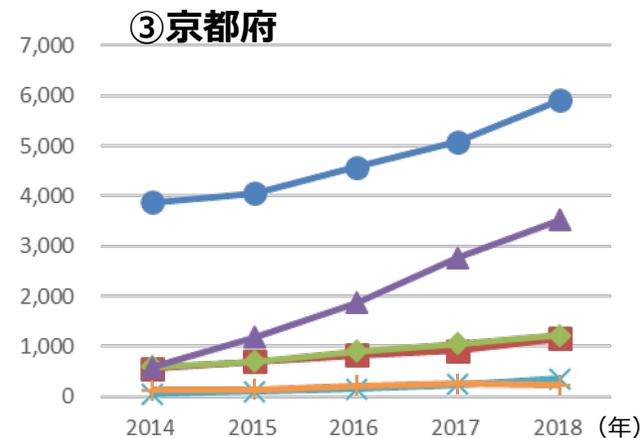
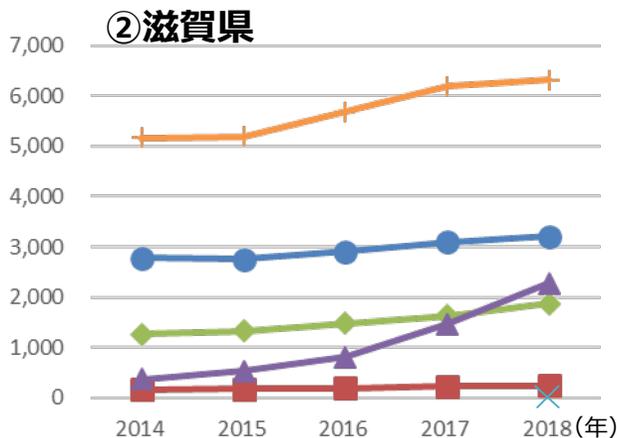
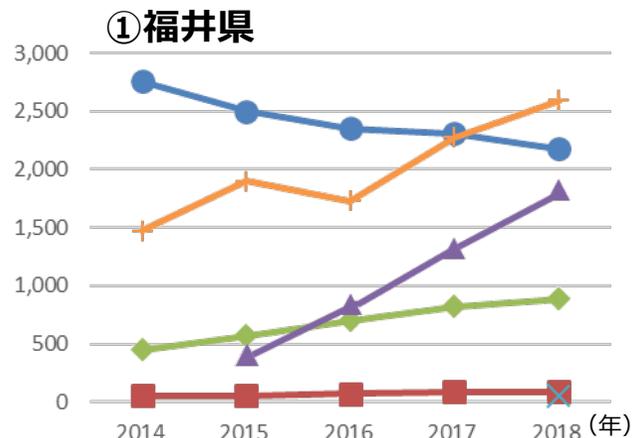
● 中国 ● 韓国 ● フィリピン ● ベトナム ● ネパール ● ブラジル

出典：大阪労働局、東京労働局、愛知労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移③（関西各府県）

- 関西各府県の国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）をまとめると以下のとおり。
- 2018年は、福井県と滋賀県はブラジル、京都府と和歌山県は中国、兵庫県と奈良県はベトナムの労働者が多い。

国籍別外国人労働者数の推移（2014年→2018年）



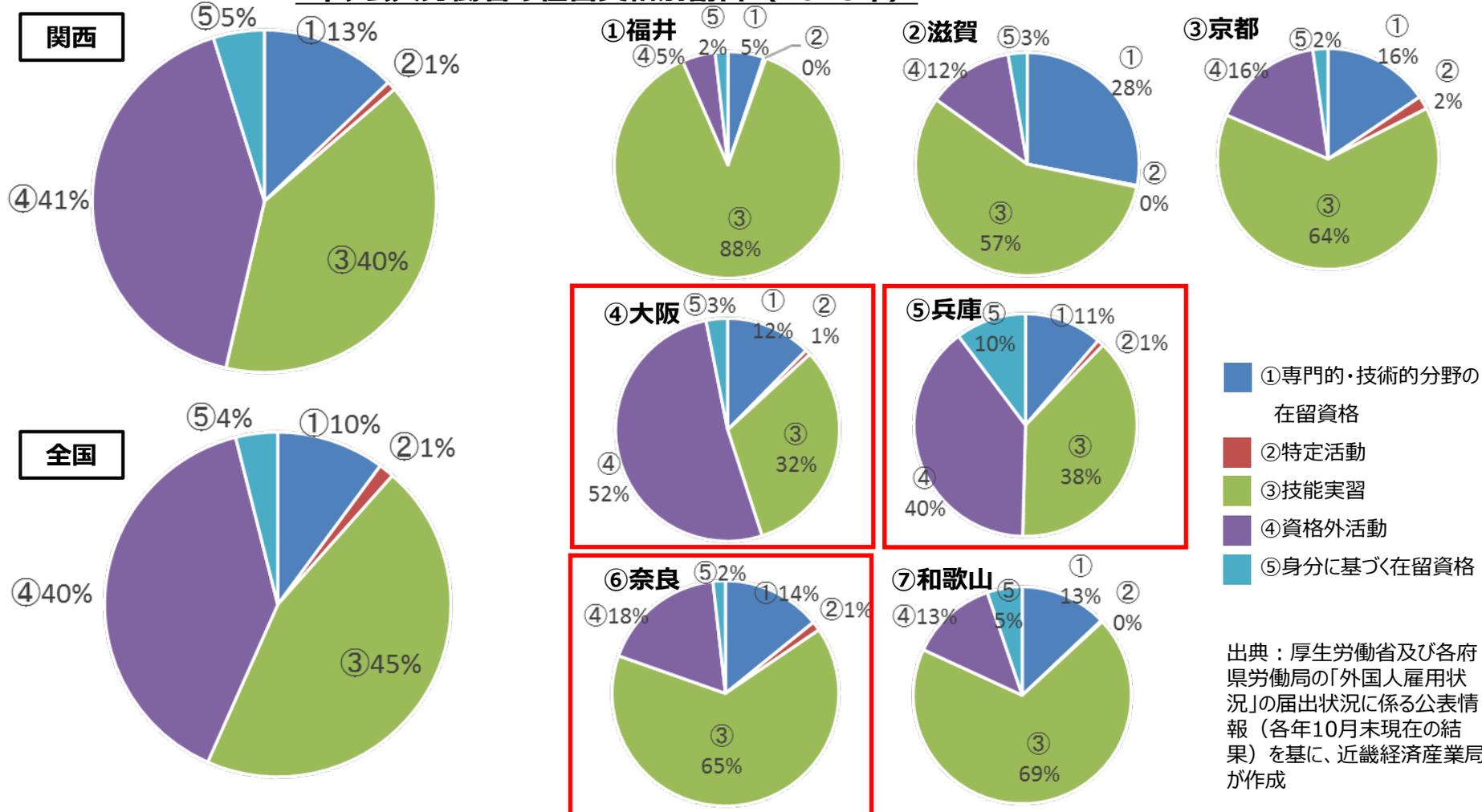
● 中国 ■ 韓国 ◆ フィリピン ▲ ベトナム × ネパール + ブラジル

出典：各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成  
 ※福井県、滋賀県の「ネパール」のデータは2018年のみ公表。 ※福井県の「ベトナム」のデータは2015年から公表。

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移④（ベトナム人労働者の在留資格別割合）

- 2018年の在留資格別のベトナム人労働者数をまとめると以下のとおり。
- 外国人労働者のうちベトナムの労働者が最も多い**大阪府、兵庫県、奈良県は、他の4府県に比べ「資格外活動」の割合が高い。**

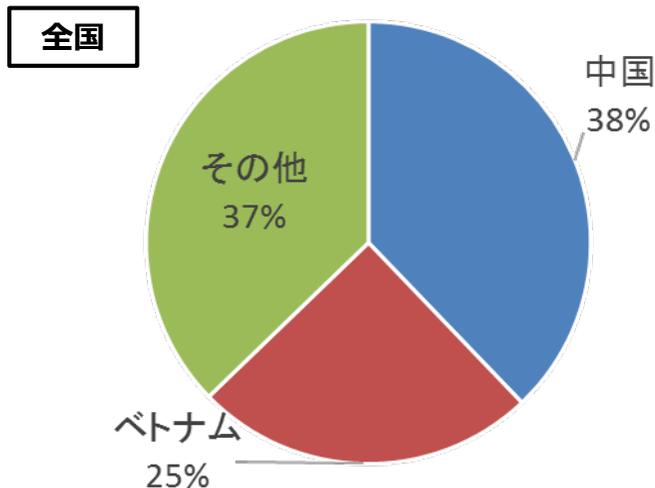
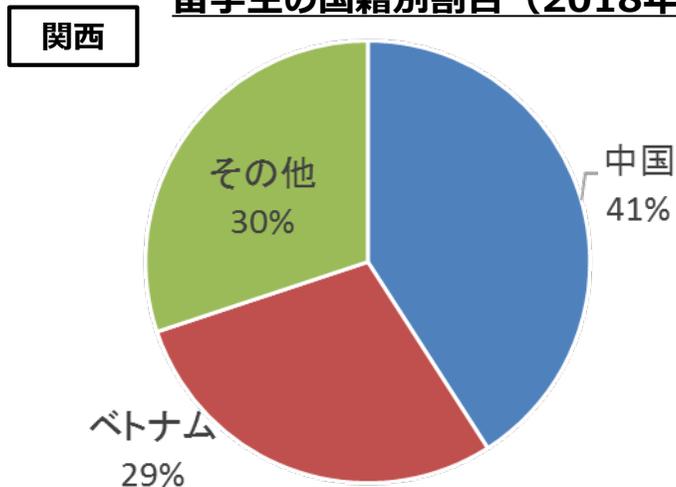
ベトナム人労働者の在留資格別割合（2018年）



# 1. 国籍別外国人労働者数の推移⑤（参考：ベトナム人留学生の割合）

- 国籍別で見ると、留学生（在留資格「留学」の取得者）に占めるベトナムの割合は**関西（29%）は全国（25%）よりも高い。**
- 特に、兵庫県、大阪府は全国でもベトナム人留学生の割合の高い府県となっている。

留学生の国籍別割合（2018年）



ベトナム人留学生の割合（2018年）

	留学生 総数	ベトナム人 留学生数	割合
関西	54,534	15,789	29.0%
全国	324,245	80,683	24.9%

（参考）都道府県別

	都道府県	留学生 総数	ベトナム人 留学生数	割合
1	兵庫	11,130	5,133	46.1%
2	広島	4,810	1,947	40.5%
3	岐阜	1,876	666	35.5%
4	山口	1,819	642	35.3%
5	埼玉	20,066	6,939	34.6%
8	大阪	28,226	9,061	32.1%
12	愛知	16,047	4,906	30.6%
16	和歌山	431	110	25.5%
23	福井	524	119	22.7%
30	東京	114,706	22,557	19.7%
34	奈良	1,081	191	17.7%
42	京都	11,911	1,122	9.4%
46	滋賀	1,231	53	4.3%

※留学生 = 在留資格「留学」の取得者。

出典：法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」（2018年6月末）を基に、近畿経済産業局が作成

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移⑥（参考：全国の在留資格別増加率）

- 外国人労働者数の多い6つの国について、在留資格別の外国人労働者数、直近1年間（2017年→2018年）の増加率をまとめると以下のとおり。
- ベトナムは「技能実習」の人数が最も多い（約14万人）。一方で、「専門的・技術的分野の在留資格」の増加率が最も高い（59%）。

国籍別、在留資格別外国人労働者数（2018年）、増加率（2017年→2018年）（全国）

		専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格
中国	人数	103,237	84,063	93,315	103,827
	前年比	8.0%	-0.1%	2.5%	6.8%
韓国	人数	27,893	85	8,564	22,828
	前年比	13.0%	-22.7%	9.6%	10.7%
フィリピン	人数	9,827	29,875	2,098	117,125
	前年比	25.0%	14.2%	31.0%	8.1%
ベトナム	人数	31,979	<b>142,883</b>	124,988	12,405
	前年比	<b>59.0%</b>	35.4%	23.5%	14.5%
ネパール	人数	9,041	399	64,875	3,665
	前年比	40.1%	10.5%	15.8%	15.7%
ブラジル	人数	863	105	217	126,162
	前年比	17.4%	36.4%	16.7%	8.5%

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成

# 1. 国籍別外国人労働者数の推移（参考：在留資格区分について）

- 7ページの在留資格区分①～⑤についてまとめると以下のとおり。

## 在留資格区分について

	在留資格区分	概要	例
①	専門的・技術的分野の在留資格	就労目的で在留が認められるもの。	経営者、技術者、研究者、外国料理の調理士など
②	特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。	ワーキング・ホリデー、インターンシップ生、EPAに基づく看護師又は介護福祉士など
③	技能実習	技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動。	技能実習生
④	資格外活動	本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）。	留学生のアルバイトなど
⑤	身分に基づく在留資格	我が国において有する身分又は地位に基づくもの。	永住者、日本人の配偶者など

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ及び大阪労働局「外国人雇用Q&A」の記載をもとに作成。

## 2. ベトナムの労働者増加の背景

## 2. ベトナムの労働者増加の背景①（全国）

- ヒアリング結果などを元に、国内でベトナムの労働者が増加している背景として考えられる要因を整理すると以下のとおり。

### 国内でベトナムの労働者が増えている要因

- 近年の**中国の給与水準の上昇により、中国人労働者数の伸びが鈍化**。人手不足が深刻化する中、中国に代わりベトナムから人材を求めるようになった。
- 人手を求める中小企業は**人柄を重視**して採用を行う。ベトナム人は**勤勉・穏やか**であり、中小企業からの評判がよい。
- ベトナム政府は、「技能実習生受け入れに関する日本政府との取り決め」を他国に先駆けて締結するなど、**技能実習生の送り出しに積極的**。
- 多くの日本企業がベトナムに進出している中、ベトナム人は**日本企業を好意的**に見ており、**日本企業で働くことに前向き**なベトナム人が多い。
- これらの背景を踏まえ、ベトナム現地の人材派遣会社などは、日本の人材派遣会社などに**積極的にアプローチ**を行っており、ベトナム人材の増加が加速している。

### （参考）技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）の作成年月日

国	作成年月日
ベトナム	平成29年6月6日
カンボジア	平成29年7月11日
インド	平成29年10月17日
フィリピン	平成29年11月21日
ラオス	平成29年12月9日
モンゴル	平成29年12月21日
バングラデシュ	平成30年1月29日
スリランカ	平成30年2月1日
ミャンマー	平成30年4月19日
ブータン	平成30年10月3日
ウズベキスタン	平成31年1月15日

出典：厚生労働省HP「技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）」  
※技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）  
日本と送出国が技能実習を適正かつ円滑に行うために連携を図ることを目的として送出国との間で作成するもの。

## 2. ベトナムの労働者増加の背景②（関西）

- ヒアリング結果などを元に、特に関西でベトナムの労働者が増加している背景として考えられる要因を整理すると以下のとおり。

### 特に関西でベトナムの労働者が増えている要因

- 関西での外国人雇用は遅れており、近年になって急増。ベトナム人の日本への進出の増加と、関西での人材を求める中小企業の増加のタイミングが一致。
- 技能実習生にとって賃金は重要な判断材料。関西は最低賃金の高い府県が多く、技能実習生に就業先として選ばれやすい。
- 技能実習生の働き先である製造業が多く立地している。
- 関西はベトナム人にとって生活のしやすい地域であり、そのような情報がベトナム人の間で広まっている。
  - ① 物価や家賃が安く、暮らしやすい（東京との比較）。
  - ② 関西国際空港がベトナム（ハノイ、ホーチミン）とLCCの直行便で結ばれている。
  - ③ ベトナム人の既存のコミュニティがある（過去に難民を受け入れた八尾市や姫路市など）。
- また、関西の大学や専門学校、日本語学校は、ベトナム現地に行ってPRを行うなど、ベトナム人留学生の受け入れに積極的な学校が多い。

※ベトジェットエア（LCC）の運航開始日  
 ・関西⇄ハノイ：2018年11月8日  
 ・関西⇄ホーチミン：2018年12月14日  
 ・成田⇄ハノイ：2019年1月11日  
 （すべて毎日1往復運航）

（参考）都道府県別最低賃金額（2018年）

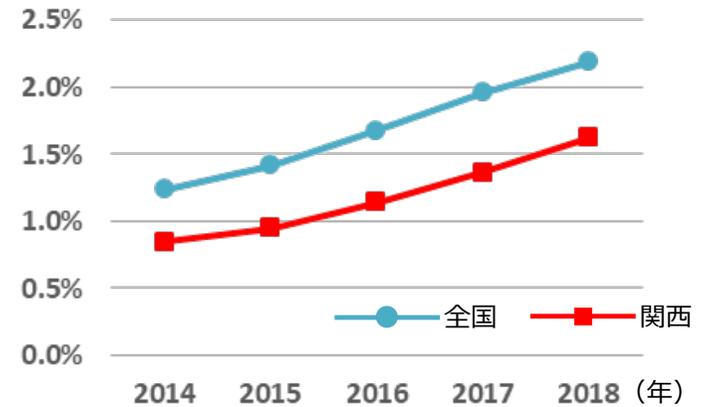
	都道府県名	最低賃金 時間額（円）
1	東京	985
2	神奈川	983
3	大阪	936
4	埼玉	898
5	愛知	898
6	千葉	895
7	京都	882
8	兵庫	871
9	静岡	858
10	三重	846
12	滋賀	839
20	奈良	811
25	和歌山	803
26	福井	803

出典：厚生労働省HP「地域別最低賃金の全国一覧」  
 ※最低賃金の高い順に並べ替え

## 2. ベトナムの労働者増加の背景③（参考：外国人労働者、外国人雇用事業書の割合）

- 就業者数に占める外国人労働者数の割合は、**関西は全国に比べ低い**。（2018年は**全国2.2%**、**関西1.6%**）
- 関西の外国人雇用事業所数を見ると、2016年の全事業所に占める**外国人雇用事業所の割合は全国に比べ低いものの、直近1年間の増加率は全国に比べ高く**、新たに外国人を雇用する事業所が増加している。

(1) 外国人労働者数割合（全国、関西）



	全国			関西		
	就業者数 (万人)	外国人労働者数	割合	就業者数 (万人)	外国人労働者数	割合
2014	6,371	787,627	1.2%	1,036	87,505	0.8%
2015	6,401	907,896	1.4%	1,040	98,944	1.0%
2016	6,465	1,083,769	1.7%	1,053	119,944	1.1%
2017	6,530	1,278,670	2.0%	1,065	145,509	1.4%
2018	6,664	1,460,463	2.2%	1,076	174,424	1.6%

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在の結果）を基に、近畿経済産業局が作成

※「就業者数」は、総務省統計局「労働力調査結果」の就業者の値（年平均）を使用。  
 関西の値は「モデル推計による都道府県別結果」の値を使用。（各年の年平均値、2018年は2018年1月～9月の平均値）

(2) 外国人雇用事業所数の全事業所に占める割合及び増加率

①地域別 (2016年) (2017年→2018年)

	2016年	全事業所数 (2016年)	外国人雇用事業所割合 (2016年)	2017年	2018年	増加率
全国	172,798	5,340,783	3.2%	194,595	216,348	11.2%
北海道	3,217	224,718	1.4%	3,783	4,342	14.8%
東北	4,843	405,012	1.2%	5,544	6,145	10.8%
関東	94,983	2,063,617	4.6%	107,047	117,898	10.1%
中部	23,109	597,117	3.9%	25,472	27,906	9.6%
関西	22,535	911,523	2.5%	25,711	29,237	13.7%
中国	7,268	329,017	2.2%	8,109	9,208	13.6%
四国	3,978	181,303	2.2%	4,294	4,641	8.1%
九州	12,865	628,476	2.0%	14,635	16,971	16.0%

②関西各府県、東京都、愛知県

	2016年	全事業所数 (2016年)	外国人雇用事業所割合 (2016年)	2017年	2018年	増加率
福井県	1,086	41,644	2.6%	1,207	1,249	3.5%
滋賀県	1,534	55,262	2.8%	1,668	1,855	11.2%
京都府	2,362	113,774	2.1%	2,704	3,206	18.6%
大阪府	11,322	392,940	2.9%	12,926	15,137	17.1%
兵庫県	4,947	214,169	2.3%	5,762	6,277	8.9%
奈良県	737	46,487	1.6%	827	897	8.5%
和歌山県	547	47,247	1.2%	617	616	-0.2%
東京都	47,777	621,671	7.7%	54,020	58,878	9.0%
愛知県	13,893	309,867	4.5%	15,625	17,437	11.6%

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成30年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。「全事業所数」は総務省「平成28年経済センサス（活動調査）」の値を使用。

## ～これまでの「関西企業フロントライン」の調査項目～

- 第1回：大手家電・電機メーカーの構造変化を受けた関西中小企業の事業転換の実態（平成29年6月30日）
- 第2回：関西長寿企業に学ぶ中小企業の持続的成長（平成29年9月13日）
- 第3回：関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態（平成29年10月19日）
- 第4回：関西ベンチャー企業の創業・成長環境における資金調達の実態（平成30年1月17日）
- 第5回：人手不足下における関西中小企業の人材確保の実態（平成30年2月21日）
- 第6回：関西中小企業における外部人材の要職への活用実態（平成30年3月28日）
- 第7回：関西中小企業における売上拡大を目指す設備投資の原動力の実態（平成30年5月16日）
- 第8回：関西企業を取り巻く「新しい働き方」普及の実態（平成30年7月18日）
- 第9回：地域産業の持続的成長に寄与する関西中小企業の事業統合の実態（平成30年9月20日）
- 第10回：【データ編】最新の経済データから見た関西中小企業の動向（平成30年10月17日）
- 第11回：関西における「中小企業の頼りになる支援人材」と支援機関の活用・評価の実態（平成30年11月29日）
- 第12回：関西における外国人起業家の動向（平成31年1月24日）
- 第13回：関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態（平成31年2月20日）

※各レポートは、当局ホームページからご覧頂けます。

<http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

平成31年3月

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

TEL.06-6966-6057